

第9章 今後の取り組むべき方向

今後、持続的な営農環境の確保や海域環境に配慮した農地の排水対策、浚渫土砂の有効利用対策等について、実情に応じた適切な対応策を提言するためには、以下に示す課題についての調査・検討が必要であると考ええる。

（１）農地排水対策について

①潮流および土砂堆積メカニズムの解明

- ・堆積土砂の当海域への流入経路、流入量、流況特性（流向、流速等）の把握
- ・海水交換に伴う、海域内での土砂の挙動の把握
- ・海底地形の形状、水質（SS 濃度など）の把握
- ・浚渫土砂の性状分析

②干潟の堆積シミュレーション解析（将来予測）

- ・最新の深浅測量データの収集または調査
- ・解析に必要な境界諸条件等の整理

③フラッシング効果の検証

- ・堆積土砂の特性把握
- ・粒度、沈降速度の把握

（２）浚渫土砂有効活用

①潮流および土砂堆積メカニズムの解明

- ・堆積土砂の当海域への流入経路、流入量、流況特性（流向、流速等）の把握

②法規制等への対応

- ・「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」への対応
- ・「土壌の汚染に係る環境基準」への対応（一部の自治体で採用あり）

③環境影響評価の検討

- ・海洋環境に及ぼす影響の調査
- ・浚渫土砂発生量の減量化の検討
- ・浚渫土砂の物理的・化学的特性等の把握
- ・排出予定海域の環境に与える影響の検討
- ・監視計画の策定

（３）対策工法の策定

- ・各工法による改善効果や海域環境等へ与える影響を含め検討
- ・実現可能性、経済性など総合的な判断が必要

（４）背後地の課題

- ・内水域の用排水計画の再編
- ・河川計画と連携を図った計画が必要
- ・恒常的な用水不足への対応
- ・農地の排水不良への対応

また、これらの課題に適切に対応するためには、各関係機関の共通認識が必須であり、相互で連携を図りつつ取り組む体制の構築が必要である。